

## 令和元年度定例会 6 月会議開会挨拶（令和元年 6 月 20 日）

令和元年度定例会 6 月会議の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

6 月 11 日開催の第 70 回北海道町村議会議長会定期総会の決議は、「地域間格差が広がる中、北海道の町村議会はあるべき地方自治の姿を目指し、多くの課題に真摯に取り組んできた。しかし、今日、期待された地方分権改革の先行きはおぼつかないばかりか、停滞感を否めないでいる。住民の手が届く自治の確立が望まれる。われわれ地方議会人は、今後とも地域住民の代表たる自覚をより一層深め、清新で活発な議会活動に努めるとともに、住民の負託に応えなければいけない。そして、次の課題解決に向け、われわれは総力を結集するものである。」とし、

- ① 町村議会の活性化と議会の権限の拡充
- ② 地方創生と地方分権改革の推進
- ③ 地方財政基盤の確立等

15 項目の一般決議を北海道町村議会議長会の総意として満場一致で採択いたしました。

総会終了後の講演で、山崎幹根北大公共政策大学院教授は、直面する町村議会の課題として、「社会経済環境の変化」・「限られた資源の中での役割の発揮」・「不特定多数の住民の認知と理解」を上げ、町村議会活性化に向けて、「まずは議員の自己改革」・「実現可能な制度改革」・「住民の議会に対する理解」の必要性を強く訴えておりました。

福島町議会が長きにわたって取り組んできた「開かれた議会」・「議会改革」の取組の成果・方向性と多くの点で合致するもので、議会活動の重要な視点として、「わかりやすく町民が参画する議会」・「しっかりと討議する議会」・「町民が実感できる政策を提言する議会」を位置付け、行政としっかり対峙し、より住民の側に立った批判・牽制・監視・評価の姿勢で活動することが、議会・議員の役割としっかり認識すべきことを改めて確信することが出来ました。

6 月 11 日政府は、「まち・ひと・しごと創生会議」で第 2 期地方創生の「基本方針 2019」案を公表しました。

「定住人口」・「交流人口」の間にあたる新たなキーワードとして、都市と地方の交流を捉える「関係人口」の創出・拡大を図ることを看板政策として明記し、令和 2 年度スタートを目指し、年内に「第 2 期総合戦略」を示すこととしております。東京一極集中に歯止めがかからず、大都市圏から地方への「転出入の均衡」の達成が困難となり、方針転換する様相となっております。

福島町としても、現行の「総合戦略・人口ビジョン」について、検証を加え、しっかり情報収集し、準備をしなければならない段階にあると思慮いたします。

出席者各位には、本 6 月会議の議事運営にご協力いただきますようお願い申し上げ、活発な討議が展開されますことを期待して開会の挨拶といたします。